

平成20年度当初予算の概要

予算の規模

平成20年度の予算規模は、一般会計は127億1,000万円（前年度対比9.9%減）となりました。

また、特別会計は7事業の合計が87億9,021万4千円（前年度対比14.1%減）で、すべての予算の合計は215億21万4千円（前年度対比11.7%減）となりました。

総 額

(単位:千円)

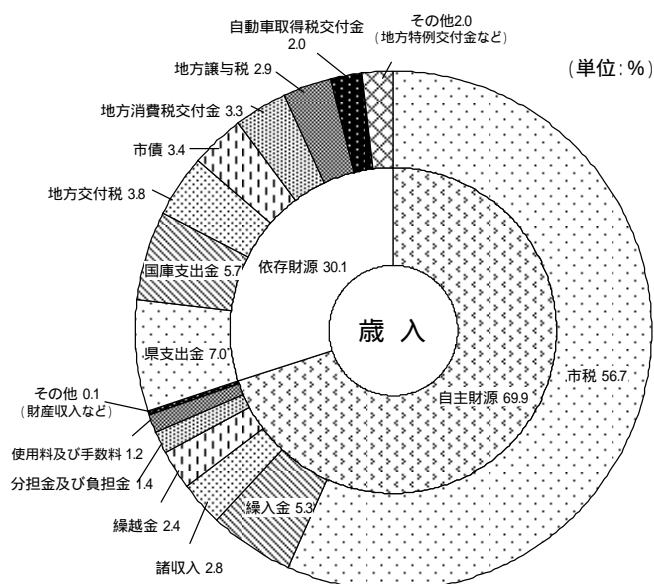
会 計 名		本年度予算額	伸率%	前年度予算額	比較増減
一 般 会 計		12,710,000	90.1	14,110,000	1,400,000
特 別 会 計	国民健康保険	4,075,000	105.2	3,875,000	200,000
	老人保健	415,300	15.9	2,619,600	2,204,300
	土地取得	293,100	42.6	687,400	394,300
	農業集落排水事業	844,000	223.3	378,000	466,000
	介護保険（保険事業勘定）	1,778,760	105.8	1,681,780	96,980
	介護保険（サービス事業勘定）	32,054	104.8	30,600	1,454
	公共下水道事業	1,025,000	106.9	959,000	66,000
	後期高齢者医療	327,000	皆増	0	327,000
	小 計	8,790,214	85.9	10,231,380	1,441,166
合 計		21,500,214	88.3	24,341,380	2,841,166

一般会計歳入の概要

市民税や固定資産税、たばこ税などの市税は72億1,065万円で、8.2%の増を見込んでいます。これは臨海港湾地帯の企業を中心に法人市民税、固定資産税が大幅に伸びたことによるものです。

市の借金にあたる市債は、財源の不足に対処するための臨時財政対策債4億3,100万円の発行を予定しています。市債の総額は、前年度と比較すると大幅な減額となっていますが、前年度は弥富中学校の移転改築等工事のため9億円の市債を計上していたことによるものです。また、20年度は、小学校の耐震補強工事、同報無線整備事業などの大きな事業も予定していますが、市債に頼らず将来の財政負担の抑制を図ることとしました。

一方、預貯金にあたる基金からは、財源調整のための財政調整基金から5億1,141万円の繰入れを予定しています。



一般会計歳入

(単位: 千円)

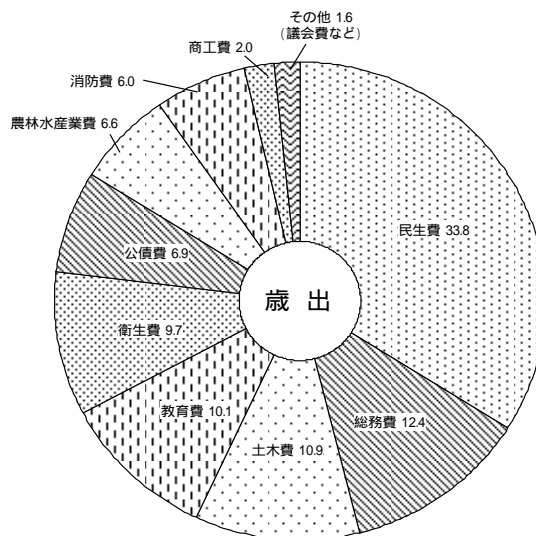
款	本年度予算額	% 構成比	% 伸率	前年度予算額	% 構成比	比較増減
自主財源	8,902,379	69.9	95.2	9,350,706	66.3	448,327
市税	7,210,650	56.7	108.2	6,664,900	47.2	545,750
繰入金	678,420	5.3	39.9	1,698,879	12.0	1,020,459
諸収入	360,073	2.8	103.6	347,719	2.5	12,354
繰越金	300,000	2.4	100.0	300,000	2.1	0
分担金及び負担金	182,429	1.4	99.8	182,733	1.3	304
使用料及び手数料	153,250	1.2	103.7	147,762	1.1	5,488
その他(財産収入など)	17,557	0.1	201.5	8,713	0.1	8,844
依存財源	3,807,621	30.1	80.0	4,759,294	33.7	951,673
県支出金	885,591	7.0	118.2	748,978	5.3	136,613
国庫支出金	723,030	5.7	69.3	1,042,816	7.4	319,786
地方交付税	485,000	3.8	108.7	446,000	3.2	39,000
市債	431,000	3.4	31.7	1,359,000	9.6	928,000
地方消費税交付金	413,000	3.3	93.9	440,000	3.1	27,000
地方譲与税	370,000	2.9	114.6	323,000	2.3	47,000
自動車取得税交付金	255,000	2.0	100.0	255,000	1.8	0
その他(地方特例交付金など)	245,000	2.0	169.6	144,500	1.0	100,500
歳入合計	12,710,000	100.0	90.1	14,110,000	100.0	1,400,000

(単位：%)

一般会計歳出の概要

歳出を目的別に見ると、土木費は、道路用地の購入費の増加により25.9%の増となりました。

教育費は、平成19年度に弥富中学校の移転改築等工事が完了したことにより、63.2%の大幅な減となりました。商工費は、企業立地促進のための企業立地指定企業交付奨励金を大幅に増額したことにより、87.6%の増となりました。歳出全体では、9.9%（14億円）の減となりましたが、前年度に計上していた弥富中学校の移転改築等工事（約24億円）を除くと、約10億円の増額となっています。



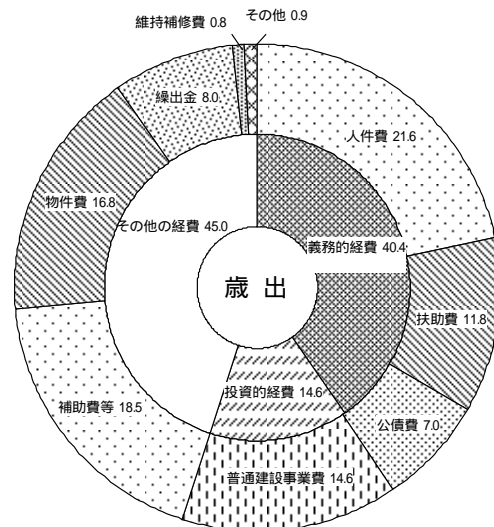
一般会計歳出（目的別）

(単位：千円)

款	本年度予算額	% 構成比	% 伸率	前年度予算額	% 構成比	比較増減
民生費	4,293,156	33.8	104.3	4,116,073	29.2	177,083
総務費	1,577,175	12.4	113.3	1,392,450	9.9	184,725
土木費	1,379,301	10.9	125.9	1,095,538	7.7	283,763
教育費	1,288,417	10.1	36.8	3,502,153	24.8	2,213,736
衛生費	1,229,951	9.7	98.3	1,251,357	8.9	21,406
公債費	882,775	6.9	102.3	862,526	6.1	20,249
農林水産業費	835,205	6.6	116.6	716,034	5.1	119,171
消防費	759,690	6.0	92.5	821,489	5.8	61,799
商工費	260,674	2.0	187.6	138,955	1.0	121,719
其他 (議会費など)	203,656	1.6	95.4	213,425	1.5	9,769
歳出合計	12,710,000	100.0	90.1	14,110,000	100.0	1,400,000

また、歳出を性質別に見ると、義務的経費として、人件費（職員の給与など）27億5,135万円、扶助費（福祉や医療の助成、生活扶助など）14億9,675万円、公債費（市債の償還金）8億8,278万円で、これらを合計すると51億3,087万円となり、全体の40.4%を占めています。投資的経費については、18億5,457万円で、弥富中学校の移転改築等工事が完了したことなどにより、49.7%の減となりました。その他の経費で主なものは、物件費（委託料、臨時職員の賃金など）21億3,125万円、補助費等（各種団体への補助金、負担金など）23億5,605万円、繰出金（特別会計への繰出金）10億1,229万円、維持補修費（公共施設などに係る維持修繕など）1億249万円となりました。

(単位:%)



一般会計歳出（性質別）

(単位：千円)

区分	本年度予算額	% 構成比	% 伸率	前年度予算額	% 構成比	比較増減
義務的経費	5,130,874	40.4	100.1	5,125,577	36.3	5,297
人件費	2,751,349	21.6	97.5	2,822,998	20.0	71,649
扶助費	1,496,750	11.8	103.9	1,440,053	10.2	56,697
公債費	882,775	7.0	102.3	862,526	6.1	20,249
投資的経費	1,854,570	14.6	50.3	3,688,535	26.1	1,833,965
普通建設事業費	1,854,565	14.6	50.3	3,688,530	26.1	1,833,965
災害復旧事業費	5	0.0	100.0	5	0.0	0
その他の経費	5,724,556	45.0	108.1	5,295,888	37.6	428,668
補助費等	2,356,047	18.5	124.9	1,885,763	13.4	470,284
物件費	2,131,254	16.8	102.3	2,083,280	14.8	47,974
繰出金	1,012,290	8.0	88.6	1,142,311	8.1	130,021
維持補修費	102,492	0.8	84.0	122,066	0.9	19,574
その他	122,473	0.9	196.1	62,468	0.4	60,005
歳出合計	12,710,000	100.0	90.1	14,110,000	100.0	1,400,000

主要施策の概要

災害対策事業

同報無線整備事業

災害時において、市民に対して迅速かつ的確な情報伝達を行うために、平成19年度の継続事業として実施。

ハザードマップ作成事業

愛知県とタイアップし、日光川水系と木曾川水系を含めた浸水想定区域図を作成し、各戸配布することにより、市民が普段からの備えを万全に取れるよう防災意識の高揚を図るため作成する。

行政改革推進事業

市の事業事務について一定の基準により洗い出しを行い、それらを評価することを通じて、事務事業の整理に役立て、行政運営の仕組みの中に、PDCAサイクルを定着させ、適切かつ簡素で効率的な行政運営を実現し、自治体経営の健全化を目指す。

福祉関連事業

児童クラブの充実

子育てと仕事の両立に悩む家庭のニーズに応え、保護者が安心して働くことができるように、児童クラブの開始時刻、終了時刻とも30分ずつ拡大する。

子どもの医療費助成

15歳に達した日の属する年度末までの者の医療費の自己負担分を全額助成し、子育て支援を図る。

心身障害者福祉タクシー料金助成事業の充実

心身障害児・者が日常生活を容易に行うために利用するタクシー料金の一部助成を、一般のタクシーを利用することが困難な方に対し、車椅子やストレッチャー対応のタクシーまで拡大し、福祉の増進を図る。

成年後見制度利用支援

成年後見制度の適用が必要とされ、支援を受けなければ制度の利用が困難な身寄りのない知的障害者、精神障害者、認知症高齢者に対し、市長が代理で申し立てを行い、判断能力の不十分な者を保護し支援する。

環境対策

住宅用太陽光発電施設導入促進費補助

温室効果ガスの排出量の削減の観点から、住宅用太陽光発電施設を個人が設置する際に補助する。

不法投棄、散乱ごみ収集委託

増え続ける不法投棄、散乱ごみを定期的に収集することにより、道水路などの環境保全を推進する。

ハイブリッド車導入

2台

道路ネットワーク

主要道路整備などを要望

国道155号の延伸である名古屋第3環状線、主要地方道名古屋十四山線、日光大橋西線および関連市道の県道昇格による整備促進を関係機関へ要望する。

市道の整備・維持管理

中央幹線を始めとした市道の積極的な整備を推進するとともに、橋梁耐震補強工事、交通安全施設整備など道路の維持管理に努める。

土地利用の計画

都市計画の観点から、都市の将来像や土地利用などを明らかにするとともに、まちづくりの方針を定めるため都市計画マスタープランを作成する。

公園整備

市の都市公園としては、水郷公園など17の都市公園があり、水明公園のトイレ水洗化工事および桜学区に防災公園の設計委託を進める。

産業振興

農業振興

魅力ある農業を推進するために優良農地の確保および農業生産振興施策を推進する。また、自然災害から被害防除を図るために関係機関と連携し、排水対策などを図る。

商工業振興

商工業の振興は、関係機関と連携し、商業・工業の安定化、近代化を図り、また、企業誘致を推進する。

消費者対策

消費生活の安定を図るため、情報提供の推進、相談体制の整備を図る。消費生活相談員を設置する。

生活基盤の整備

下水道事業

3市5町を対象とした日光川下流流域下水道に接続する流域関連公共下水道事業として、平島地区や市南部地区（鎌島地区・操出地区・三稲地区）を整備する。

農業集落排水事業

十四山西部地区は平成21年度、十四山東部地区は平成26年に共用開始できるように整備を推進する。

教育環境等の整備

耐震補強工事および耐震補強設計

弥生小学校北校舎、桜小学校北校舎、白鳥小学校屋内運動場の耐震補強工事を行う。また、耐震補強工事が未着手の施設の耐震補強設計を実施する。

体育施設等整備工事

市民プール鉄骨塗装塗り替え工事、子宝テニスコート改修工事（1面）を行う。